

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月15日

【中間会計期間】 第168期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 麒麟麦酒株式会社

【英訳名】 KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 壹 康

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3411(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横 松 守

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3411(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 横 松 守

【縦覧に供する場所】 麒麟麦酒株式会社中部圏統括本部
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル))
麒麟麦酒株式会社近畿圏統括本部
(大阪市西区江戸堀二丁目1番1号(江戸堀センタービル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	759,449	740,276	782,722	1,654,886	1,632,249
経常利益 (百万円)	42,420	39,019	47,159	106,562	114,881
中間(当期)純利益 (百万円)	14,227	14,923	18,973	49,099	51,263
純資産額 (百万円)	832,102	866,606	995,530	858,615	972,601
総資産額 (百万円)	1,756,290	1,740,292	1,866,259	1,823,790	1,937,866
1株当たり純資産額 (円)	861.34	905.86	1,014.71	888.65	1,016.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.73	15.55	19.84	50.58	53.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	49.8	52.0	47.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,102	4,313	33,606	127,963	104,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,057	43,578	95,018	44,252	66,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,955	38,902	9,984	35,901	52,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	106,866	99,664	113,900	177,257	164,800
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	23,932 [6,467]	22,477 [5,316]	22,271 [5,233]	22,160 [4,585]	22,089 [5,534]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	427,756	410,895	438,282	956,969	935,621
経常利益 (百万円)	29,689	24,502	38,673	66,797	72,517
中間(当期)純利益 (百万円)	18,031	15,910	26,708	40,485	43,886
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額 (百万円)	756,389	779,345	847,035	776,356	859,943
総資産額 (百万円)	1,302,651	1,329,735	1,456,170	1,417,778	1,512,515
1株当たり純資産額 (円)	782.80	814.65	885.98	803.60	899.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.66	16.58	27.93	41.76	45.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.50	7.00	8.00	13.50	14.50
自己資本比率 (%)	58.1	58.6	58.2	54.8	56.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,760 [413]	5,284 [383]	5,231 [405]	5,439 [405]	5,192 [391]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	7,809 [2,514]
飲料	5,005 [1,013]
医薬	1,578 [3]
その他	7,343 [1,703]
全社(共通)	536 []
合計	22,271 [5,233]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	5,231 [405]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準を続け、設備投資が引き続き増加、雇用情勢の改善や個人消費も増勢を強めるなど、景気は緩やかに拡大しました。一方で、原油価格の高騰による原材料や消費物価への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況もあります。

国内酒類業界においては、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた総市場が5期ぶりに前年同期を上回りました。ビール、発泡酒に続いて登場した新ジャンル市場が引き続き伸長し、総市場の約20%を占めたほか、景気回復から業務用市場が好調に推移し、ビールも10期ぶりに対前年プラスに転じました。チューハイ市場や焼酎市場は緩やかに成長しています。清涼飲料業界においては、天候不順や大型ヒット商品の不在などありましたが、市場は前年並みで推移した模様です。

キリングroupは中期経営計画の最終年度である2006年、キリンブランドの価値向上に引き続き取り組み、開発・提案型の企業グループへと質的転換を強力に推進しています。

当中間連結会計期間は、酒類事業部門において発泡酒、新ジャンル商品を中心に販売数量が予想を上回ったことなどにより、連結売上高、利益とも前年を上回りました。

なお、中間配当金については、1株につき8円としました。

連結売上高	7,827億円（前年同期比 5.7%増）
連結営業利益	449億円（前年同期比 19.9%増）
連結経常利益	471億円（前年同期比 20.9%増）
連結中間純利益	189億円（前年同期比 27.1%増）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

酒類事業部門

国内酒類事業においては、総合酒類事業を展開する中で“価格から価値”への営業の転換に引き続き取り組んだ結果、各カテゴリーで優位性を獲得しました。5月に実施された酒税法改定の影響も軽微と見ており、ビール・発泡酒・新ジャンルを合わせた販売数量は、中間期では7期ぶりに対前年プラスを達成しました。

ビール市場で高い嗜好性やプレミアム性への期待感が高まっている中、お客様のニーズに応えるため、「一番搾り」ブランドから新たな提案としてチルドビール「キリン 一番搾り無濾過 生」を4月に発売しました。当社独自の一番搾り製法で醸造し、濾過を行わずに生きた酵母をびんに封じ込め、酵母が育んだありのままのビールのおいしさを提案しました。一方、「キリン 一番搾り」のブランド指標も向上しています。また、「キリン ブラウマイスター」の缶アイテムを数量限定で全国発売するなど、拡大するプレミアム市場にこだわりの味わいを提案しています。大変好評をいただいているお中元ギフトセットにもプレミアムビールのラインアップを強化して展開しました。

発泡酒市場では、コクのある発泡酒として2月に発売した「キリン 円熟」が大変好評をいただき、年間の販売予定数を約2倍に上方修正したほか、糖質70%オフ 1の「淡麗グリーンラベル」が好調に推移しました。市場が大幅に縮小する中、当社は、発泡酒市場でNo. 1 2の地位を強固なものにしました。

1当社発泡酒比 2 2006年上半期発泡酒課税出荷数量

新ジャンル市場では、「キリン のどごし 生 」をリニューアルし、より飲みごたえのある味わいときめ細やかな泡を実現しました。引き続き多くのご支持をいただき、当社は、急成長する市場において圧倒的売上No. 1 となっています。 2006年上半期「その他の醸造酒(発泡酒) 」課税出荷数量

「キリン のどごし 生 」と発泡酒の好調により、当中間期の販売数量はビール・発泡酒・新ジャンル合計で前年比プラス10.7%と業界平均を大幅に上回りました。

チューハイ市場では、2001年の発売以来市場を牽引してきた「キリンチューハイ 氷結」のスタンダードシリーズに新しいフレーバー「キリンチューハイ氷結 ゆず」を加えるとともに、シリーズ全体の中味とパッケージのリニューアルを行いました。また、無糖・無炭酸の「キリン お茶のチューハイ」を発売し、成長カテゴリーの市場でブランドのブラッシュアップとともに独創的なラインアップ拡張を行いました。一方、2007年1月1日からチューハイ類においてもオープン価格制度および新自主ガイドラインを導入し、価格から価値への転換を進めていくことを決定しました。

洋酒市場では、キリンブランド初の国産ウイスキー「富士山麓」が国産エコノミーウイスキー市場を牽引する存在として大変好評いただきました。ブランドの認知アップとさらなる支持獲得を目指し、「富士山麓」初のオープン懸賞を実施しました。ワインでは、世界No. 1 ブランド「フランジア」や、フランス産スパークリングワイン「カフェ ド パリ」などを中心に販売の拡大に取り組み、市場の拡大を図りました。 単独ブランド販売量世界No.1 (出典: IMPACT DATABANK 2005 EDITION)

販売促進面では、年初から実施したオリンピックをテーマにしたキャンペーンが好評で好調なスタートを切ることができました。また、サッカー日本代表オフィシャルスポンサーとして、2006FIFAワールドカップドイツ大会にあわせた積極的な販促活動を展開しました。「KIRINサッカー日本代表応援キャンペーン[勝ちT][勝ち樽]プレゼント」を実施したほか、日本代表応援デザイン缶を展開し、応援ムードを盛り上げました。

営業面では、樽詰生を提供いただく飲食店の新たな認定制度として、「キリン満点生の店」を全国展開し、業務用市場における品質の維持・向上に徹底的にこだわりました。

また、市場の変化に迅速に対応し、より自律的で機動的な意思決定と実行を実現するため、国内酒類事業を社内カンパニー化する組織改定を行いました。

国際酒類事業では、アジア・オセアニアを重点地域として展開する中、中国珠海の麒麟啤酒(珠海)有限公司にて現在の2倍の製造能力と優れた醸造設備を持つ新工場の建設に着工しました。また、大連大雪で麒麟ブランドを専門に販売する現地採用の営業担当者を増員し、販売基盤の強化に努めています。上海ではビールの販売促進とともに、「キリンチューハイ 氷結」の販売促進・営業活動を展開し、さらなるキリンブランドの浸透定着とキリンビバレッジ㈱とのグループ連携を図りました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高・営業利益は、国内酒類事業における販売数量が前年を上回ったことなどにより増加しました。

酒類事業部門連結売上高	4,967億円 (前年同期比 8.2%増)
酒類事業部門連結営業利益	332億円 (前年同期比 33.1%増)

飲料事業部門

キリンビバレッジ(株)は、基盤ブランドの育成・成長を目指したブランド戦略と販売地域および業態に即した営業戦略を組み合わせ、売上規模拡大に努めました。激しい競争の中、販売箱数は業界平均を上回り対前年3%増となりました。

商品の取り組みとしては、3月に「キリン 生茶」をリニューアルしたことに加え、6月に「キリン 濃い生茶」を発売しました。発売20周年を迎える「キリン 午後の紅茶」では商品の魅力をあらためて知っていただく広告を積極的に展開しました。新商品「キリン NUDA(ニューダ)」では、日本国内に定着の兆しを見せている無糖炭酸飲料市場に新たな提案を行い、発売以来大変好評いただいています。

営業面では、当社のマーチャンダイジング活動を担う(株)キリンコミュニケーションステージへの業務委託を本格的に開始し、営業機能強化に向けた取り組みを行いました。

生産面では、当社北陸工場で国産最軽量の2Lペットボトル「ペコロジー®ボトル」を使用した「キリン アルカリイオンの水」の製造を開始しました。キリングループ内の資産を最大限活用しながら、コストダウン効果が大きい「ペコロジー®ボトル」で製造原価低減の実現および環境負荷低減に貢献する取り組みを推進しました。

海外飲料事業では、中国の生産機能強化を目的のひとつに、100%子会社「麒麟飲料(上海)有限公司」を設立しました。2007年春から現地で販売するペットボトル商品の製造を開始する予定です。

以上の結果、主に国内飲料の紅茶飲料やミネラルウォーターが好調に推移したことにより、売上高および営業利益については増加しました。

飲料事業部門連結売上高	1,810億円(前年同期比 6.3%増)
飲料事業部門連結営業利益	53億円(前年同期比 4.7%増)

医薬事業部門

医薬事業においては、腎性貧血治療薬「エスポー(エリスロポエチン製剤)」、白血球減少症治療薬「グラン(G-CSF製剤)」、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ロカルトロール注(活性型ビタミンD3製剤)」、高リン血症治療薬「フォスブロック錠(リン結合性ポリマー)」について引き続き販売強化を行いました。

また、二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として新たな作用メカニズムを持つ「KRN1493(カルシウム受容体作動薬)」の承認申請を行ったほか、海外では、ASEAN市場における事業展開の第一歩として、4月にタイで「ブスルフェクス」の販売を開始しました。

以上の結果、医薬事業部門では、売上高は前年を上回りましたが、4月に実施された薬価改定および透析医療の診療報酬改定の影響により営業利益は減少しました。

医薬事業部門連結売上高	312億円(前年同期比 2.5%増)
医薬事業部門連結営業利益	49億円(前年同期比 13.7%減)

その他の事業部門

機能食品カンパニーとアグリバイオカンパニーにおいて、3月、カンパニー制を廃止しました。さらなる競争優位を確立するため、中核となる会社を明確化し、より自立的で機動的な事業展開を推進していきます。

機能食品事業では、キリンウェルフーズ(株)でダイエットサポート食品「リエータ」の販売が大変好調に推移しています。健康志向の拡大と相次ぐ新商品の発売により、活性化しているダイエット市場でブ

ランド強化を図っています。武田キリン食品㈱では、韓国の大衆社と提携しインドネシアに共同で設立した合併会社を通じて核酸系うま味調味料の生産を行うことに合意しました。

アグリバイオ事業では、昨年、産学研究提携した上海交通大学と共同で、2010年に開催される上海万国博覧会を彩る花の共同育種プログラムを開始するなど、中国での花卉事業の基盤強化を進めました。パレイショ事業では、「シンシア」の生産地を全国拡大するとともにギフト販売を開始し、販売拡大に努めました。

しかしながら、中長期的に経営資源を集中化させるため、旅行代理事業やリース事業などを売却したことにより、売上高・営業利益ともに減少しました。

その他の事業部門連結売上高	736億円（前年同期比 8.5%減）
その他の事業部門連結営業利益	21億円（前年同期比 1.3%減）

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

酒類事業部門では、新ジャンルと発泡酒の好調によりビール・発泡酒・新ジャンル合計で販売数量は前年比プラス10.7%と業界平均を大幅に上回り、売上高および営業利益とも前年同期に比べ増加しました。飲料事業部門でも、激しい競争の中、販売箱数が業界平均を上回り前年比プラス3%と売上高および営業利益とも前年同期を上回りました。医薬事業部門では、売上高は前年を上回りましたが、薬価改定および透析医療の診療報酬改定の影響により営業利益は減少しました。その他の事業部門では、旅行代理事業やリース事業などを売却したことにより、売上高・営業利益ともに減少しました。

以上により、日本における売上高は6,571億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は254億円（前年同期比19.9%増）となりました。

アジア・オセアニア

LION NATHAN LTD.の業績が好調に推移したことにより、アジア・オセアニアにおける売上高は934億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は177億円（前年同期比20.2%増）となりました。

その他の地域

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域における売上高は320億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は29億円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社による麒麟ビバレッジ(株)の株式取得等の投資活動による資金の支出がありましたが、手許資金等によりこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比509億円減少の1,139億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払の40億円増加といった減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が105億円増加したこと、及び売上債権・未払酒税の増減による運転資金の流入が200億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比292億円増加の336億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等により、前中間連結会計期間より36億円少ない257億円を支出しました。また、子会社株式の取得による支出は麒麟ビバレッジ(株)の株式取得により、前中間連結会計期間より681億円多い697億円を支出しました。

一方、固定資産の売却により21億円、有価証券・投資有価証券の売却・償還により13億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比514億円増加の950億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前中間連結会計期間より101億円多い246億円を支出しました。また、借入により364億円の収入がありました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比488億円増加の99億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	492,776	10.1
飲料	70,244	8.3
医薬	42,829	31.9
その他	29,976	10.4
合計	635,826	9.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	314	5.1		
飲料	1,598	123.0		
医薬				
その他	3,871	54.2	427	60.0
合計	5,784	39.1	427	60.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	496,716	8.2
飲料	181,097	6.3
医薬	31,260	2.5
その他	73,647	8.5
合計	782,722	5.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2006年5月に2015年に向けたキリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）を発表しました。

従来 of 延長線にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指します。成長を加速させるために必要な戦略的資源配分とグループシナジーの拡大を実現させる企業構造改革として、2007年7月には純粋持株会社制を導入し、キリンビバレッジ(株)の完全子会社化を実施します。よりダイナミックでスピーディーなグループ経営を推進し、基盤事業の強化や総合飲料グループ戦略・国際化の推進、健康・機能食品事業の構築など、グループシナジーの拡大で企業価値の一層の向上を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、平成18年7月10日開催の取締役会において、キリンビバレッジ株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。詳細は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、主として当社において行っています。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で約990名です。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用を通じた研究開発を積極的に実施しています。2005年3月30日付けの技術戦略部に関する組織変更を引き続き、2006年3月30日付けの組織改定で機能食品カンパニーおよびアグリバイオカンパニーが改組され、その研究部門の一部をフロンティア技術研究所に統合しました。また、フロンティア技術研究所食品安全担当は、食品安全科学センターに名称を変更することにより、グループ全体の食の安全確保を担う役割を明確にしました。フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの競争優位性確立と強化のために、既存事業の枠にとらわれない研究開発・技術開発を推進するとともに、当社グループの共通基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、140億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用10億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

（酒類事業部門）

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。当期の主な成果としては、通常の「キリン一番搾り生ビール」の約1.4倍の麦芽を使用し、一番搾り製法で引き出した上質な旨みを生きた酵母とともに封じ込めた贅沢な味わいのチルドビール「キリン 一番搾り無濾過 生」、今までの発泡酒では味わえなかったコクと深みのある味わいを実現したアルコール度数6%の贅沢な発泡酒「キリン 円熟」、「すっきりとしたのどごしと、しっかりしたうまさ」をブラッシュアップしより飲みごたえのある味わいときめ細やかな泡を実現した新ジャンル 新「キリン のどごし 生」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンルの新商品を発売しました。また、大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」では、ゆずの氷結果汁を使用した爽やかな香りとさっぱりしたおいしさが特長の和を感じる「ゆず」、みずみずしい香りと果汁感はそのままだに後味をより爽やかに飲みやすい味に仕上げさらにおいしさに磨きかけた 新「パイナップルクーラー」、「甘さひかえめ」「糖質50%オフ」という新しい価値を提案する糖質オフシリーズの第2弾として、イタリアで10月から12月に収穫される糖度が低く酸味が高い特長の「早摘みグレープフルーツ」の氷結果汁を使用した「早摘みグレープフルーツ[糖質50%オフ]」を発売しました。加えて、新スタンダードシリーズとして、レモン、グレープフルーツ、ウメ、ライム、グリーンアップル、ゆず（ゆずはパッケージのみ変更）をリニューアルし、氷結果汁に由来するみずみずしい果実のおいしさをいかに果汁感をアップさせるとともに、より洗練された選びやすいデザインにブラッシュアップしました。また、お客様の多様なニーズに応える「無糖」「無炭酸」を軸とした新たなカテゴリーの提案として、さっぱりとしたお茶の風味が味わえてどんな食事にも良く合い女性にも選んでいただけるカジュアルなお茶のチューハイ「うまみ緑茶」、「こんがり玄米茶」などの新商品を発売しました。また、女性を中心に人気が高い甘味系チューハイでの提案として、グループ会社の(株)永昌源と共同開発を行い、同社の代表ブランドである「杏露酒」と同じ果実浸漬法を用いることで果実の個性が豊かなプレミアム的な価値を持つ「杏露酒 あんずソーダ」、「山楂酒 さんざしソーダ」などの新商品を発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は21億円です。

（飲料事業部門）

キリンビバレッジ(株)が中心となり、全飲料の原料の選定から最終製品までの開発を開発研究所で一貫して行っています。開発研究所では、美味しい中味の開発、および、各種製品の高度な品質保証技術の確立を推進しており、当社横浜工場内のキリンテクノビレッジセンターにてグループ体となった研究開発活動を行っています。当中間連結会計期間の主な成果として紅茶飲料では、1986年の発売以来、常に日本の紅茶飲料市場をリードし続ける「キリン 午後の紅茶」が発売20周年を迎え、メイン3アイテムの味覚をより本格かつナチュラルに一新したのに加え、20周年を記念したスペシャルシリーズとして「キリン 午後の紅茶 スペシャルカムカムレモンティー」「キリン 午後の紅茶 茶葉2倍ミルクティー ウバ100%」を発売しました。緑茶飲料では、「キリン 生茶」をリニューアルし、みずみずしい甘みの“新芽”に着目することで、新しい緑茶のおいしさを提案しました。さらに、新「キリン 生茶」では、知られざる日本の名茶葉を使用し、その土地特有の産地のおいしさや緑茶の旬の味わい、生産者のこだわりや熱意を生茶独自のアレンジで全国へお届けするシリーズを展開し、第1弾商品として、玉緑茶の日本有数の産地である九州・嬉野に注目した「キリン 生茶 嬉野玉緑茶100%」、第2弾商品として、八十八夜に摘んだ新茶のみを使用した「キリン 生茶 八十八夜限り」を発売しました。また、しっかりとした濃厚な味わいを求めるお客様のご要望にお応えして、甘みの強い“玉露”と味わい深い“かぶせ茶”を使用し、濃くて甘い味わいを「キリン 濃い生茶」で実現しました。コーヒー飲料では、コーヒー豆を粉碎後、24時間以内に抽出“鮮度管理”という概念を取り入れた、既存の缶コーヒーとは一線を画する品質の「キリン ファイア 挽きたて工房」シリーズを発売しました。また、新ジャンル飲料として、炭酸の刺激はそのままに甘さやカロリーをそぎ落とした「キリン NUDA(ニューダ)」を、無糖・カロリーゼロで不足しがちな食物繊維を水のようにゴクゴク摂ることができるファイバー&ダイエット飲料として「キリン ポストウォーター」をそれぞれ発売しました。

当事業部門に係る研究開発費は4億円です。

（医薬事業部門）

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所、医薬生産技術研究所および医薬フロンティア研究所を中心に新薬候補品・創薬技術の研究開発を行っています。また、ヒト抗体医薬や細胞医薬の分野についても、外部との連携を行いながら積極的に研究開発を推進しています。当期の主な成果としては、KRN1493（二次性副甲状腺機能亢進症治療薬）の承認申請の実現、KRN321（腎性貧血治療薬（透析導入前/腹膜透析））のフェーズ への開発の進展が上げられます。

当事業部門に係る研究開発費は93億円です。

(その他の事業部門)

アグリバイオ事業部門では、2006年3月にカンパニー制を廃止し、カンパニーが持つ戦略企画機能や研究開発機能、国内外の事業グループ会社の統括機能をキリン・グリーンアンドフラワー(株)へ移管しました。強みである花き育種・種苗事業の優位性を最大限に発揮するため、キリン・グリーンアンドフラワー(株)の植物開発研究所、商品開発センターと海外関係会社を中心に、従来の交配育種に加え、バイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っています。

国内では、5月の母の日にポットカーネーション新品種「スカーレット」、「クチュリエ」他の販売を開始しました。国内の花き業界を代表する学識者、フラワーデザイナー、花の市場関係者が、公正な視点で専門的に選ぶ新品種のコンテスト「第1回ジャパンフラワーセレクション」では、キリンクラブ(カーネーション)、キリンマム、キリンローゼズ、ポットカーネーション、プリムラ、カリブラコアで合計9品種が入賞しました。中国では、産学研究提携した上海交通大学と共同で、2010年に開催される上海万国博覧会を彩る花の共同育種プログラムを開始しました。

バレイショ事業はキリン・グリーンアンドフラワー(株)の統括下で(株)ジャパンポテトを中心に、「シンシア」をはじめとする新品種のさらなる販売強化を目指します。

機能食品事業部門では、健康食品事業と調味料事業の両事業で、新たな価値の創造とさらなる成長を図るため、キリンウェルフーズ(株)と武田キリン食品(株)を中心に事業の拡大を図っております。特に、健康・機能性食品事業は今後のグループの柱のひとつとしての育成を目指していることから、キリンウェルフーズ(株)に、当社の研究開発機能を2006年3月30日に移管して商品開発研究所を設置し、商品開発から製造、販売までの一貫した事業展開を強化しました。

当事業部門に係る研究開発費は10億円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
キリンエムシーダノ ンウォーターズ(株)	その他製造設備 (石川県白山市)	飲料	ペットマルチ ライン新設	2,135	年 月 18 2	年産 1,000万 ケース増
麒麟麦酒(株)	北陸工場 (石川県白山市)	飲料	清涼飲料製造 設備の新設	1,450	年 月 18 2	(注)3

- (注) 1 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 設備能力に大きな変化はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
麒麟飲料(上 海)有限公司	その他製造設備 (中華人民共和 国上海市)	飲料	ペットアセプ ライン新設	1,946		自己資金	年 月 18 5	年 月 19 3	年産 420万 ケース増
麒麟麦酒(株)	栃木工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	酒類	RTD 製造設 備の新設	1,400		自己資金	年 月 18 5	年 月 18 11	(注)2

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 設備能力に大きな変化はありません。
Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	984,508,387	984,508,387		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 ロンドン証券取引所、米国NASDAQ市場につきましては、平成18年5月11日付で上場廃止の申請をし、中間期末日現在では上場廃止されております。ただし、米国では、ADRにより未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		984,508		102,045		70,868

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	43,697	4.44
モクスレイ・アンド・カンパニ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	23 WALL STREET NEW YORK, N.Y. 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	41,153	4.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	36,320	3.69
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,599	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,085	3.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,413	2.78
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.36
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,369	2.17
メロンバンク トリー ティア クライアンツ オムニバ ス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,052	1.73
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.18
計		292,585	29.72

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を28,469千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.89%)

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成18年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書による平成18年7月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,585	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,668	3.72
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	939	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,655	0.27
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	10	0.00
計		79,858	8.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,469,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 938,238,000	938,238	同上
単元未満株式	普通株式 17,801,387		同上
発行済株式総数	984,508,387		
総株主の議決権		938,238	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が213株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、33,000株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	28,469,000		28,469,000	2.89
計		28,469,000		28,469,000	2.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,512	1,544	1,629	1,756	1,915	1,843
最低(円)	1,332	1,416	1,501	1,589	1,681	1,586

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	103,846		117,060		169,334	
2	受取手形及び売掛金	2	252,880		241,153		290,077	
3	有価証券		850		349		50	
4	たな卸資産		101,109		108,150		94,156	
5	その他		48,482		43,501		43,788	
	貸倒引当金		3,264		1,862		2,551	
	流動資産合計		503,907	29.0	508,354	27.2	594,855	30.7
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	2,3	190,425		184,017		191,182	
	(2) 機械装置 及び運搬具	2,3	173,473		167,095		172,252	
	(3) 土地	2,5	154,871		151,382		156,380	
	(4) 建設仮勘定		27,032		29,505		25,990	
	(5) その他		43,139		38,936		37,081	
	計		588,942		570,938		582,887	
2	無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定		38,758				38,412	
	(2) のれん				95,409			
	(3) その他	2	92,540		75,156		97,463	
	計		131,299		170,566		135,876	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		404,982		513,594		516,757	
	(2) 保険積立資産		36,154		37,156		37,193	
	(3) その他		78,892		69,223		74,077	
	貸倒引当金		3,884		3,575		3,781	
	計		516,143		616,400		624,247	
	固定資産合計		1,236,385	71.0	1,357,904	72.8	1,343,010	69.3
	資産合計		1,740,292	100.0	1,866,259	100.0	1,937,866	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		107,189		96,158		107,436	
2	2	12,845		19,451		18,269	
3				161			
4				69,900		69,900	
5		71,641		72,457		107,563	
6		13,985		25,559		20,270	
7		74,444		75,598		79,479	
8		36,721		26,434		29,318	
9		37,501		43,374		45,154	
		354,329	20.4	429,095	23.0	477,392	24.6
固定負債							
1		173,930		98,955		106,241	
2	2	63,624		88,315		54,236	
3		72,357		70,919		71,958	
4		14,129		12,339		12,866	
5	2	72,064		71,558		72,507	
6	5	47,798		99,543		90,769	
		443,906	25.5	441,632	23.7	408,580	21.1
		798,236	45.9	870,728	46.7	885,972	45.7
(少数株主持分)							
		75,449	4.3			79,292	4.1
(資本の部)							
		102,045	5.9			102,045	5.3
		70,992	4.1			70,999	3.7
		697,285	40.1			730,226	37.6
	5	4,713	0.3			4,713	0.2
		56,685	3.2			117,207	6.0
		31,004	1.8			18,073	0.9
		24,685	1.4			25,091	1.3
		866,606	49.8			972,601	50.2
		1,740,292	100.0			1,937,866	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				102,045	5.5		
2 資本剰余金				71,012	3.8		
3 利益剰余金				729,656	39.1		
4 自己株式				25,586	1.4		
株主資本合計				877,128	47.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	5			114,200	6.1		
2 繰延ヘッジ損益				776	0.0		
3 土地再評価差額金				4,713	0.3		
4 為替換算調整勘定				15,740	0.8		
評価・換算差額等 合計				92,970	5.0		
少数株主持分				25,431	1.3		
純資産合計				995,530	53.3		
負債純資産合計				1,866,259	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			740,276	100.0		782,722	100.0		1,632,249	100.0	
売上原価			438,665	59.3		462,943	59.1		973,920	59.7	
売上総利益			301,611	40.7		319,778	40.9		658,328	40.3	
販売費及び一般管理費	1		264,082	35.7		274,787	35.1		546,619	33.5	
営業利益			37,528	5.1		44,991	5.7		111,708	6.8	
営業外収益											
1 受取利息			324			361			1,058		
2 受取配当金			1,960			2,660			3,225		
3 持分法による 投資利益			4,462			3,950			8,495		
4 その他			2,330	9,078	1.2	2,660	9,632	1.2	6,038	18,817	1.2
営業外費用											
1 支払利息			4,642			4,614			9,231		
2 製品廃棄売却損			1,462						1,963		
3 その他			1,482	7,588	1.0	2,850	7,464	1.0	4,449	15,645	1.0
経常利益			39,019	5.3		47,159	6.0		114,881	7.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		274			1,649			1,440		
2 貸倒引当金戻入益			1,473			713			2,182		
3 投資有価証券売却益			727			1,206			1,633		
4 厚生年金基金代行 部分返上益									536		
5 関係会社株式売却益			8						8		
6 その他引当金戻入益			2,483	0.3		70	3,640	0.5	5,802	0.4	
特別損失											
1 固定資産廃棄損	3		1,359			904			4,264		
2 固定資産売却損	4		298			19			605		
3 減損損失						150			85		
4 投資有価証券評価損									1,466		
5 投資有価証券売却損			7			4			55		
6 事業構造改善費用	5		463						4,259		
7 関係会社株式売却損			159						159		
8 その他引当金 繰入額			2,287	0.3		1,079	0.1		786	11,682	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			39,214	5.3		49,720	6.4		109,001	6.7	
法人税、住民税及び 事業税			19,551	2.6		24,763	3.2		48,949	3.0	
少数株主利益			4,739	0.6		5,984	0.8		8,788	0.5	
中間(当期)純利益			14,923	2.0		18,973	2.4		51,263	3.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			70,984		70,984
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		7	7	14	14
資本剰余金中間期末(期末) 残高			70,992		70,999
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			687,905		687,905
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		14,923		51,263	
2 在外会社資産再評価に伴 う増加高				3,081	
3 在外会社為替換算調整勘 定		1,466		864	
4 在外会社会計基準変更 に伴う増加高			16,390	861	56,071
利益剰余金減少高					
1 配当金		6,761		13,458	
2 役員賞与 (うち監査役分)		248 (15)		248 (15)	
3 連結子会社増加に伴う減 少高			7,010	42	13,749
利益剰余金中間期末(期末) 残高			697,285		730,226

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	102,045	70,999	730,226	25,091	878,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			7,172		7,172
利益処分による役員賞与金			270		270
中間純利益			18,973		18,973
新規連結による増加高			562		562
自己株式の取得				511	511
自己株式の処分		13		16	29
在外会社会計基準変更に伴う減少高			6,602		6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替			6,061		6,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		13	570	494	1,051
平成18年6月30日残高	102,045	71,012	729,656	25,586	877,128

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	117,207		4,713	18,073	94,420	79,292	1,051,893
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							7,172
利益処分による役員賞与金							270
中間純利益							18,973
新規連結による増加高							562
自己株式の取得							511
自己株式の処分							29
在外会社会計基準変更に伴う減少高							6,602
在外会社為替換算調整勘定の振替							6,061
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,006	776		2,333	1,450	53,861	55,311
中間連結会計期間中の変動額合計	3,006	776		2,333	1,450	53,861	56,363
平成18年6月30日残高	114,200	776	4,713	15,740	92,970	25,431	995,530

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		39,214	49,720	109,001
2 減価償却費		34,898	32,974	71,002
3 連結調整勘定償却額		1,956	-	3,507
4 のれん償却額		-	2,816	-
5 退職給付引当金の 増減額(減少:)		854	1,026	1,258
6 受取利息及び受取配当金		2,285	3,022	4,283
7 持分法による投資利益		4,462	3,950	8,495
8 支払利息		4,642	4,614	9,231
9 固定資産売却益		274	1,649	1,440
10 有価証券・投資有価証券 売却益		727	1,206	1,633
11 固定資産廃棄売却損		1,657	923	4,870
12 売上債権の増減額 (増加:)		38,737	48,269	3,238
13 たな卸資産の増減額 (増加:)		16,729	14,873	8,336
14 仕入債務の増減額 (減少:)		3,955	11,398	4,329
15 未払酒税の増減額 (減少:)		45,532	35,046	9,724
16 未払消費税等の増減額 (減少:)		8,635	2,684	4,044
17 その他		14,526	7,948	15,856
小計		23,123	56,512	141,447
18 利息及び配当金の受取額		4,018	4,584	7,254
19 利息の支払額		4,641	5,220	9,114
20 法人税等の支払額		18,187	22,268	34,871
営業活動による キャッシュ・フロー		4,313	33,606	104,716
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		29,469	25,775	62,960
2 有形・無形固定資産の 売却による収入		429	2,187	14,339
3 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		35,068	1,657	35,409
4 有価証券・投資有価証券 の売却・償還による収入		16,001	1,337	18,447
5 子会社株式の取得による 支出		-	69,727	6,755
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		-	2,369	2,336
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		7,511	-	7,718
8 その他		2,984	985	261
投資活動による キャッシュ・フロー		43,578	95,018	66,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)		3,567	1,620	287
2 長期借入れによる収入		1,955	56,195	6,325
3 長期借入金の返済 による支出		12,998	18,117	25,151
4 自己株式の取得による 支出		10,265	511	10,693
5 自己株式の売却による 収入		43	29	72
6 連結子会社による自己 株式の取得による支出		-	906	-
7 配当金の支払額		6,754	7,261	13,446
8 少数株主への配当金の 支払額		7,747	17,392	8,086
9 その他		430	431	774
財務活動による キャッシュ・フロー		38,902	9,984	52,041
現金及び現金同等物に 係る換算差額		575	74	1,563
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		77,592	51,501	12,456
現金及び現金同等物の 期首残高		177,257	164,800	177,257
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少：)		-	601	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	99,664	113,900	164,800

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 275社 主要な会社名 キリンビバレッジ(株)、LION NATHAN LTD. なお、LION NATHAN LTD.の子会社1社については新規取得、Kirin Agribio EC B.V.の子会社2社ほか2社については新規設立により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD.の子会社3社については清算が終了したため、キリンフィード(株)他1社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社1社については、同社との合併により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 256社 主要な会社名 キリンビバレッジ(株)、LION NATHAN LTD. なお、LION NATHAN LTD.の子会社2社については新規取得、キリンビバレッジ(株)の子会社1社については新規設立、Kirin International Finance(Netherlands) B.V.については重要性が増したことにより、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 (株)フラワーゲートについては株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社2社については、同社との合併により、Hematech, Incの子会社2社については、同社との合併により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 257社 主要な会社名 キリンビバレッジ(株)、LION NATHAN LTD. なお、キリンビバレッジ(株)の子会社1社については新規設立により、LION NATHAN LTD.の子会社3社については新規取得により、Kirin Agribio EC B.V.の子会社3社ほか6社については新規取得および新規設立により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 LION NATHAN LTD.の子会社25社ほか2社については清算が終了したため、キリンフィード(株)ほか2社については株式を売却したため、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社1社ほか1社については合併により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 近畿コカ・コーラ ボトリング(株)、米久(株)、SAN MIGUEL CORPORATION なお、麒麟(中国)投資有限公司の関連会社1社については新規取得したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名 近畿コカ・コーラ ボトリング(株)、米久(株)、SAN MIGUEL CORPORATION なお、武田キリン食品(株)の関連会社1社については新規設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 フラワーシーズン(株)ほか1社については株式を売却したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 近畿コカ・コーラ ボトリング(株)、米久(株)、SAN MIGUEL CORPORATION なお、麒麟(中国)投資有限公司の関連会社1社については新規取得したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																							
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間 決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD. 及びその子会 社</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその 子会社</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンポ テト</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>キリンウェル フーズ(株)</td> <td>5月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間決算 日現在の中間財務諸表を 使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日 との間に生じた重要な取 引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	会社名	中間 決算日		LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	3月31日	1	TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその 子会社	3月31日	1	(株)ジャパンポ テト	3月31日	1	キリンウェル フーズ(株)	5月31日	1	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間 決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD. 及びその子会 社</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>TWYFORD INTERNATIONAL INC.</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンポ テト</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間決算 日現在の中間財務諸表を 使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日 との間に生じた重要な取 引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	会社名	中間 決算日		LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	3月31日	1	TWYFORD INTERNATIONAL INC.	3月31日	1	(株)ジャパンポ テト	3月31日	1	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LION NATHAN LTD. 及びその子会 社</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>TWYFORD INTERNATIONAL INC.</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンポ テト</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現 在の財務諸表を使用して おります。</p> <p>2 キリンウェルフーズ(株) は、決算日を11月30日か ら12月31日に変更してお ります。</p> <p>なお、1については、 連結決算日との間に生じ た重要な取引については は、連結上必要な調整を 行っております。</p>	会社名	決算日		LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	9月30日	1	TWYFORD INTERNATIONAL INC.	9月30日	1	(株)ジャパンポ テト	9月30日	1
会社名	中間 決算日																																									
LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	3月31日	1																																								
TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその 子会社	3月31日	1																																								
(株)ジャパンポ テト	3月31日	1																																								
キリンウェル フーズ(株)	5月31日	1																																								
会社名	中間 決算日																																									
LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	3月31日	1																																								
TWYFORD INTERNATIONAL INC.	3月31日	1																																								
(株)ジャパンポ テト	3月31日	1																																								
会社名	決算日																																									
LION NATHAN LTD. 及びその子会 社	9月30日	1																																								
TWYFORD INTERNATIONAL INC.	9月30日	1																																								
(株)ジャパンポ テト	9月30日	1																																								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品 ...主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。) なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>…定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 bヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 cヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 また、連結会社間取引をヘッジ対象としている金利スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(不動産事業に係わる会計処理) 当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上していましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,326百万円、売上原価は1,506百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ820百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、役員賞与引当金は中間連結貸借対照表上の流動負債「引当金」に計上しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は970,875百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(不動産事業に係わる会計処理) 当社は従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上していましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は4,624百万円、売上原価は2,973百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,650百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(未認識年金資産) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(未認識年金資産) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「不動産賃貸料」(当中間連結会計期間121百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「製品廃棄売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に462百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(減少:)」(前中間連結会計期間 2,909百万円)を区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に21,740百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「製品廃棄売却損」(当中間連結会計期間423百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 1,584百万円)を区分掲記しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に1,141百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 857,450百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 859,877百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 847,933百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
受取手形及び売掛金 20,840百万円	現金及び預金 10百万円	受取手形及び売掛金 16,493百万円
建物及び構築物 1,718	受取手形及び売掛金 20,322	建物及び構築物 1,688
機械装置及び運搬具 1,041	建物及び構築物 1,618	機械装置及び運搬具 670
土地 728	機械装置及び運搬具 619	土地 734
無形固定資産 79	土地 740	無形固定資産 66
その他	無形固定資産 50	その他
合計 24,409	合計 23,361	合計 19,653
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 155百万円	建物及び構築物 144百万円	建物及び構築物 149百万円
土地 46	土地 46	土地 46
合計 202	合計 190	合計 196
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 200百万円	短期借入金 200百万円	短期借入金 200百万円
長期借入金 (1年内返済分を含む) 13,722	長期借入金 (1年内返済分を含む) 11,876	長期借入金 (1年内返済分を含む) 13,261
郵便料金 (極度額) 0	郵便料金 (極度額) 0	郵便料金 (極度額) 0
受入保証金 3,408	受入保証金 3,408	受入保証金 3,408
合計 17,331	合計 15,485	合計 16,870
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 200百万円	短期借入金 200百万円	短期借入金 200百万円
(注)工場財団は(株)ナガノマト本社工場により組成されております。	(注) 同左	(注) 同左

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																
<p>3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び 運搬具	299	合計	429	<p>3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び 運搬具	300	合計	433	<p>3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	機械装置及び 運搬具	300	合計	429																														
建物及び構築物	129百万円																																																	
機械装置及び 運搬具	299																																																	
合計	429																																																	
建物及び構築物	132百万円																																																	
機械装置及び 運搬具	300																																																	
合計	433																																																	
建物及び構築物	129百万円																																																	
機械装置及び 運搬具	300																																																	
合計	429																																																	
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の 銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>The Bacardi</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>Lion</td> <td>(15,000 千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td>千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>18百万円 (217 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証</p> <p>9,093百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対す る保証</p> <table> <tr> <td>Southeastern Container, Inc.</td> <td>1,228百万円 (11,102 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(31件)</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>872百万円 (10,525 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>合計 13,128百万円 上記金額には保証類似行為 307百万円を含めておりま す。</p>	The Bacardi	1,243百万円	Lion	(15,000 千豪ドル)	Joint Venture	千豪ドル)	その他(5件)	525百万円	うち外貨建	18百万円 (217 千豪ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,228百万円 (11,102 千米ドル)	その他(31件)	1,038百万円	うち外貨建	872百万円 (10,525 千豪ドル)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の 銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>The Bacardi</td> <td>1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>Lion</td> <td>(17,500 千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td>千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>4百万円 (50 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証</p> <p>7,959百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対す る保証</p> <table> <tr> <td>Southeastern Container, Inc.</td> <td>1,279百万円 (11,102 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(29件)</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>629百万円 (7,493 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>合計 12,025百万円 上記金額には保証類似行為 137百万円を含めておりま す。</p>	The Bacardi	1,470百万円	Lion	(17,500 千豪ドル)	Joint Venture	千豪ドル)	その他(3件)	596百万円	うち外貨建	4百万円 (50 千豪ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,279百万円 (11,102 千米ドル)	その他(29件)	718百万円	うち外貨建	629百万円 (7,493 千豪ドル)	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社の 銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>The Bacardi</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>Lion</td> <td>(15,000 千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>Joint Venture</td> <td>千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>4百万円 (50 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証</p> <p>8,205百万円</p> <p>(3) 取引先の銀行借入等に対す る保証</p> <table> <tr> <td>Southeastern Container, Inc.</td> <td>1,310百万円 (11,102 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他(30件)</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>うち外貨建</td> <td>716百万円 (8,326 千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>合計 12,000百万円 上記金額には保証類似行為 149百万円を含めておりま す。</p>	The Bacardi	1,290百万円	Lion	(15,000 千豪ドル)	Joint Venture	千豪ドル)	その他(3件)	353百万円	うち外貨建	4百万円 (50 千豪ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,310百万円 (11,102 千米ドル)	その他(30件)	840百万円	うち外貨建	716百万円 (8,326 千豪ドル)
The Bacardi	1,243百万円																																																	
Lion	(15,000 千豪ドル)																																																	
Joint Venture	千豪ドル)																																																	
その他(5件)	525百万円																																																	
うち外貨建	18百万円 (217 千豪ドル)																																																	
Southeastern Container, Inc.	1,228百万円 (11,102 千米ドル)																																																	
その他(31件)	1,038百万円																																																	
うち外貨建	872百万円 (10,525 千豪ドル)																																																	
The Bacardi	1,470百万円																																																	
Lion	(17,500 千豪ドル)																																																	
Joint Venture	千豪ドル)																																																	
その他(3件)	596百万円																																																	
うち外貨建	4百万円 (50 千豪ドル)																																																	
Southeastern Container, Inc.	1,279百万円 (11,102 千米ドル)																																																	
その他(29件)	718百万円																																																	
うち外貨建	629百万円 (7,493 千豪ドル)																																																	
The Bacardi	1,290百万円																																																	
Lion	(15,000 千豪ドル)																																																	
Joint Venture	千豪ドル)																																																	
その他(3件)	353百万円																																																	
うち外貨建	4百万円 (50 千豪ドル)																																																	
Southeastern Container, Inc.	1,310百万円 (11,102 千米ドル)																																																	
その他(30件)	840百万円																																																	
うち外貨建	716百万円 (8,326 千豪ドル)																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>5 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>6 手形割引高 輸出手形割引高 25百万円</p>	<p>5 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p>	<p>5 土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年12月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 4,711百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 75,674百万円 運搬費 24,258 広告費 37,379 退職給付費用 4,446 労務費 42,901 研究開発費 13,547 減価償却費 11,553	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 81,890百万円 運搬費 26,021 広告費 38,343 退職給付費用 3,947 労務費 46,315 研究開発費 14,051 減価償却費 11,639	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 販売促進費 168,918百万円 運搬費 50,517 広告費 64,104 退職給付費用 8,638 労務費 92,317 研究開発費 28,726 減価償却費 24,033
2 固定資産売却益 建物及び構築物 21百万円 土地 198 その他 53 <hr/> 合計 274	2 固定資産売却益 建物及び構築物 328百万円 土地 1,270 その他 50 <hr/> 合計 1,649	2 固定資産売却益 土地 1,337百万円 その他 103 <hr/> 合計 1,440
3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 827百万円 機械装置及び 運搬具 379 その他 152 <hr/> 合計 1,359	3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 371百万円 機械装置及び 運搬具 427 その他 105 <hr/> 合計 904	3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 2,341百万円 機械装置及び 運搬具 1,423 その他 499 <hr/> 合計 4,264
4 固定資産売却損 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び 運搬具 267 その他 1 <hr/> 合計 298	4 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 9 その他 9 <hr/> 合計 19	4 固定資産売却損 建物及び構築物 149百万円 機械装置及び 運搬具 387 土地 36 その他 32 <hr/> 合計 605
5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子 会社1社の早期退職に伴う特別 退職金であります。		5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子 会社2社の転籍に伴う特別退職 金2,380百万円及び連結子会社 1社が収益基盤強化の一環とし て、機能食品カンパニーの調味 料事業に係る主要生産機能の海 外移転を決定したことを受け て、現有の工場土地及び設備を 売却する基本合意を締結したこ とに伴う、固定資産の売却損見 込み額1,879百万円を計上した ものであります。
6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に よる税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	6 法人税等の表示方法 同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="459 360 995 748"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 360 651 421"></th> <th data-bbox="651 360 836 421">発行済株式の種類</th> <th data-bbox="836 360 995 421">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <td data-bbox="459 421 651 465"></td> <td data-bbox="651 421 836 465">普通株式</td> <td data-bbox="836 421 995 465">普通株式</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 465 651 539">前連結会計年度末株式数</td> <td data-bbox="651 465 836 539">984,508,387株</td> <td data-bbox="836 465 995 539">28,173,415株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 539 651 613">当中間連結会計期間増加株式数</td> <td data-bbox="651 539 836 613"></td> <td data-bbox="836 539 995 613">314,392株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 613 651 687">当中間連結会計期間減少株式数</td> <td data-bbox="651 613 836 687"></td> <td data-bbox="836 613 995 687">18,335株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 687 651 748">当中間連結会計期間末株式数</td> <td data-bbox="651 687 836 748">984,508,387株</td> <td data-bbox="836 687 995 748">28,469,472株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1)配当金支払額 平成18年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="496 1137 970 1279"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>7,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>7円50銭</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成17年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> </table> <p>(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年8月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table data-bbox="496 1509 970 1682"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>8円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成18年9月11日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	984,508,387株	28,173,415株	当中間連結会計期間増加株式数		314,392株	当中間連結会計期間減少株式数		18,335株	当中間連結会計期間末株式数	984,508,387株	28,469,472株	配当金の総額	7,172百万円	1株当たり配当額	7円50銭	基準日	平成17年12月31日	効力発生日	平成18年3月31日	配当金の総額	7,648百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	8円	基準日	平成18年6月30日	効力発生日	平成18年9月11日	
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																				
	普通株式	普通株式																																				
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	28,173,415株																																				
当中間連結会計期間増加株式数		314,392株																																				
当中間連結会計期間減少株式数		18,335株																																				
当中間連結会計期間末株式数	984,508,387株	28,469,472株																																				
配当金の総額	7,172百万円																																					
1株当たり配当額	7円50銭																																					
基準日	平成17年12月31日																																					
効力発生日	平成18年3月31日																																					
配当金の総額	7,648百万円																																					
配当の原資	利益剰余金																																					
1株当たり配当額	8円																																					
基準日	平成18年6月30日																																					
効力発生日	平成18年9月11日																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>3 在外会社会計基準変更に伴う減少高 豪州の連結子会社であるLION NATHAN LTD. (その連結子会社を含む)は、従来、豪州の会計処理基準を採用していましたが、2005年1月1日以降に開始する会計事業年度より、豪州において国際財務報告基準と同等の会計処理基準「Australian equivalents to International Financial Reporting Standards (AIFRS)」による連結財務諸表の作成が義務付けられたため、当中間連結会計期間よりAIFRSを採用しております。</p> <p>AIFRS採用による税効果会計に係る会計基準、有形固定資産の評価に係る会計基準等の変更に伴い、過年度に遡って会計処理が変更されるため、当中間連結会計期間において期首の利益剰余金を6,602百万円減額しております。</p> <p>4 在外会社為替換算調整勘定の振替 一部の在外連結子会社及び在外関連会社で発生した為替換算調整勘定については、従来、当社連結財務諸表の作成に当たり、利益剰余金に含めて表示していましたが、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間より評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に振替えております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 103,846百万円	現金及び預金勘定 117,060百万円	現金及び預金勘定 169,334百万円
有価証券勘定 850	有価証券勘定 349	有価証券勘定 50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,058	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,422
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 849	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 349	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 50
短期借入金(当座借越) 134	短期借入金(当座借越) 101	短期借入金(当座借越) 111
現金及び現金同等物 99,664	現金及び現金同等物 113,900	現金及び現金同等物 164,800

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借手側 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,467	1,342	1,125	機械装置及び運搬具	2,650	1,443	1,206	機械装置及び運搬具	3,199	1,686	1,512
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	1,326	715	610	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,788	3,811	1,977	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	7,614	5,026	2,588
合計	3,793	2,057	1,735	合計	8,438	5,255	3,183	合計	10,814	6,713	4,100
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 664百万円 1年超 1,102 合計 1,767				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,433百万円 1年超 1,839 合計 3,273				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,780百万円 1年超 2,455 合計 4,235			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 466百万円 減価償却費相当額 389 支払利息相当額 24				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,060百万円 減価償却費相当額 944 支払利息相当額 51				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,995百万円 減価償却費相当額 1,751 支払利息相当額 99			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,032百万円 1年超 5,018 合計 7,051				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,974百万円 1年超 5,080 合計 7,054				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,882百万円 1年超 5,215 合計 7,097			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
貸手側 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高		貸手側 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (リース資産)</td> <td>12,681</td> <td>8,140</td> <td>4,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (リース資産)</td> <td></td> <td></td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,681</td> <td>8,140</td> <td>5,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (リース資産)	12,681	8,140	4,540	無形固定資産 その他 (リース資産)			735	合計	12,681	8,140	5,276		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (リース資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (リース資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 その他 (リース資産)				無形固定資産 その他 (リース資産)				合計			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																															
有形固定資産 その他 (リース資産)	12,681	8,140	4,540																															
無形固定資産 その他 (リース資産)			735																															
合計	12,681	8,140	5,276																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
有形固定資産 その他 (リース資産)																																		
無形固定資産 その他 (リース資産)																																		
合計																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,604百万円 1年超 3,773 合計 5,378		(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 百万円 1年超 合計																																
(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,147百万円 減価償却費 984 受取利息相当額 129		(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,147百万円 減価償却費 984 受取利息相当額 129																																
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によって おります。		(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によって おります。																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,479	1,485	6
(2) 社債	200	202	2
合計	1,679	1,687	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143,837	238,919	95,081
合計	143,837	238,919	95,081

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

10,610百万円

4 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について60百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	789	780	8
(2) 社債	200	200	0
合計	989	981	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143,368	338,374	195,006
合計	143,368	338,374	195,006

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9,381百万円

4 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について21百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	739	738	0
(2) 社債	200	201	1
合計	939	940	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143,174	340,568	197,394
合計	143,174	340,568	197,394

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9,239百万円

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,466百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,318	3,318	50	50
計		3,318	3,318	50	50

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,457		80	80
計		3,457		80	80

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,542	3,542	84	84
計		3,542	3,542	84	84

- (注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	459,025	170,287	30,500	80,463	740,276		740,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	66		49,002	50,173	(50,173)	
計	460,129	170,353	30,500	129,466	790,449	(50,173)	740,276
営業費用	435,175	165,233	24,755	127,327	752,491	(49,743)	702,747
営業利益	24,954	5,120	5,744	2,138	37,958	(429)	37,528

	当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	496,716	181,097	31,260	73,647	782,722		782,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,615	35		46,584	48,236	(48,236)	
計	498,332	181,133	31,260	120,232	830,958	(48,236)	782,722
営業費用	465,123	175,770	26,301	118,120	785,315	(47,584)	737,730
営業利益	33,209	5,362	4,959	2,111	45,642	(651)	44,991

	前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,019,347	380,177	67,605	165,118	1,632,249		1,632,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,158	122		114,275	117,556	(117,556)	
計	1,022,505	380,299	67,605	279,394	1,749,805	(117,556)	1,632,249
営業費用	946,839	360,929	53,357	274,975	1,636,101	(115,560)	1,520,540
営業利益	75,666	19,370	14,248	4,419	113,704	(1,995)	111,708

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
医薬	医薬品
その他	エンジニアリング、物流、花卉他

3 前中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は934百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

4 当中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,055百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

5 前連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,982百万円であり、主なものは基礎技術の研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,321	81,841	29,113	740,276		740,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	445	1,101	2,652	(2,652)	
計	630,426	82,287	30,215	742,929	(2,652)	740,276
営業費用	609,220	67,551	27,765	704,537	(1,789)	702,747
営業利益	21,206	14,736	2,449	38,392	(863)	37,528

	当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	657,158	93,499	32,064	782,722		782,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279	627	1,961	3,868	(3,868)	
計	658,437	94,126	34,026	786,590	(3,868)	782,722
営業費用	633,019	76,420	31,068	740,508	(2,777)	737,730
営業利益	25,418	17,706	2,957	46,082	(1,090)	44,991

	前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,415,790	158,924	57,533	1,632,249		1,632,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,326	1,103	1,846	5,276	(5,276)	
計	1,418,117	160,028	59,380	1,637,525	(5,276)	1,632,249
営業費用	1,335,976	133,287	54,847	1,524,111	(3,571)	1,520,540
営業利益	82,141	26,740	4,532	113,414	(1,705)	111,708

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3及び4、5」と同一であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	83,635	30,040	113,676
連結売上高(百万円)			740,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	4.1	15.4

	当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	95,987	33,076	129,063
連結売上高(百万円)			782,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	4.2	16.5

	前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	163,036	59,100	222,136
連結売上高(百万円)			1,632,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.6	13.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 905円86銭	1株当たり純資産額 1,014円71銭	1株当たり純資産額 1,016円74銭
1株当たり 中間純利益金額 15円55銭	1株当たり 中間純利益金額 19円84銭	1株当たり 当期純利益金額 53円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	14,923	18,973	51,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			260
(うち利益処分による 役員賞与(百万円))	()	()	(260)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	14,923	18,973	51,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	959,755	956,172	958,116

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(キリンビバレッジ株式会社の完全子会社化) 当社は、平成18年7月10日開催の取締役会において、キリンビバレッジ株式会社(以下、「キリンビバレッジ」という。)を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 株式交換の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業の内容及び企業結合の法的形式 名称 キリンビバレッジ株式会社 住所 東京都千代田区神田和泉町1番地 代表者の氏名 代表取締役社長 荒井 克一 資本金 8,416百万円 (平成18年6月30日現在) 事業の内容 清涼飲料の製造及び販売 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>ロ. 株式交換の目的 当社は、キリンビバレッジの完全子会社化を目指して、平成18年5月12日から平成18年6月15日まで、キリンビバレッジ株式の公開買付けを実施し、平成18年7月10日現在、キリンビバレッジの発行済株式総数(55,002,370株)の97.07%(53,392,016株)を保有しております。当社及びキリンビバレッジは、企業構造改革の一環として、飲料事業への大胆な資源配分やグループ間での更なるシナジー実現に向け、キリンビバレッジを当社の完全子会社とすることに合意し、平成18年7月10日、本株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>ハ. 株式交換の方法及び株式交換契約の内容 株式交換の方法 当社は、財務大臣より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定、及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第450条第7項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第449条の規定による改正前の産業活力再生特別措置法第12条の9で定める認定を取得しており、本株式交換契約に従い、本株式交換に際してする株式の交付に代えて、株式交換の効力発生日の前日である平成18年9月30日の最終のキリンビバレッジの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録されたキリンビバレッジ株主(実質株主を含むが、当社を除く。)に対し、その所有するキリンビバレッジの普通株式1株につき3,350円の割合で金銭を交付します。交付すべき金銭の合計額は、5,394百万円となる見込みです。 株式交換契約の内容 当社を完全親会社とし、キリンビバレッジを完全子会社とする株式交換 株式交換の効力発生日 平成18年10月1日(予定)</p> <p>なお、キリンビバレッジ株式は東京証券取引所(市場第一部)に上場しておりましたが、上記契約を締結したこととともない、東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、平成18年8月11日に上場廃止となりました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2)実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することとなります。なお、現金を対価とする株式交換であるため、「連結財務諸表原則第四 五 子会社株式の追加取得」と同様の会計処理となります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	91,008		117,506		147,578	
2		受取手形	489		280		535	
3		売掛金	146,828		135,114		185,191	
4		たな卸資産	38,455		41,140		32,100	
5		その他	33,436		46,584		36,504	
		貸倒引当金	2,134		1,385		1,692	
		流動資産合計	308,083	23.2	339,240	23.3	400,217	26.5
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物	120,326		117,095		118,398	
	2,3	(2) 機械及び装置	106,392		100,717		105,116	
	3	(3) 土地	99,580		99,360		99,429	
	2	(4) 建設仮勘定	18,800		14,730		13,449	
	3	(5) その他	27,738		28,629		28,685	
		計	372,837		360,534		365,079	
2		無形固定資産	4,626		11,002		5,904	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	242,449		260,141		341,229	
		(2) 関係会社株式	291,407		387,423		289,484	
		(3) 保険積立資産	36,097		37,105		37,148	
		(4) その他	78,952		64,926		78,582	
		貸倒引当金	4,719		4,204		5,132	
		計	644,187		745,393		741,313	
		固定資産合計	1,021,651	76.8	1,116,930	76.7	1,112,297	73.5
		資産合計	1,329,735	100.0	1,456,170	100.0	1,512,515	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		771		1,145		716		
2		34,262		35,216		31,904		
3		51,414		62,934		69,589		
4				83				
5				70,000		70,000		
6		67,615		68,355		102,388		
7		7,787		14,089		12,796		
8		32,526		32,574		38,279		
9		34,348		23,157		26,888		
10		21,490		21,508		26,018		
		250,218	18.8	329,065	22.6	378,582	25.0	
固定負債								
1		110,000		40,000		40,000		
2		25,800		56,560		26,750		
3		61,258		60,945		61,392		
4		5,884		4,877		5,105		
5	2	61,803		61,085		62,131		
6		35,424		56,600		78,610		
		300,171	22.6	280,069	19.2	273,989	18.1	
		550,389	41.4	609,135	41.8	652,571	43.1	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		70,868				70,868		
2		123				130		
		70,992	5.4			70,999	4.7	
利益剰余金								
1		25,511				25,511		
2		490,540				490,540		
3		58,818				80,096		
		574,869	43.2			596,148	39.4	
		56,122	4.2			115,840	7.7	
		24,685	1.9			25,090	1.7	
		779,345	58.6			859,943	56.9	
		1,329,735	100.0			1,512,515	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				102,045	7.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				70,868			
(2) その他資本剰余金				144			
資本剰余金合計				71,012	4.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				25,511			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1,074			
固定資産圧縮 積立金				12,778			
配当引当積立金				6,450			
別途積立金				494,367			
繰越利益剰余金				75,324			
利益剰余金合計				615,506	42.3		
4 自己株式				25,585	1.8		
株主資本合計				762,979	52.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				84,090			
2 繰延ヘッジ損益				35			
評価・換算差額等 合計				84,055	5.8		
純資産合計				847,035	58.2		
負債純資産合計				1,456,170	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			410,895	100.0		438,282	100.0		935,621	100.0
売上原価			279,331	68.0		294,748	67.3		630,464	67.4
売上総利益			131,564	32.0		143,534	32.7		305,156	32.6
販売費及び一般管理費			117,989	28.7		125,627	28.7		247,001	26.4
営業利益			13,574	3.3		17,906	4.1		58,154	6.2
営業外収益										
1 受取利息		370			569			1,060		
2 受取配当金		11,981			20,510			14,984		
3 その他		1,969	14,322	3.5	1,840	22,921	5.2	4,897	20,943	2.2
営業外費用										
1 支払利息		1,087			1,237			2,144		
2 その他		2,306	3,394	0.8	916	2,154	0.5	4,436	6,580	0.7
経常利益			24,502	6.0		38,673	8.8		72,517	7.8
特別利益			2,325	0.6		3,074	0.7		5,072	0.5
特別損失			1,217	0.3		839	0.2		6,190	0.7
税引前中間(当期) 純利益			25,610	6.2		40,908	9.3		71,398	7.6
法人税、住民税及び 事業税			9,700	2.4		14,200	3.2		27,512	2.9
中間(当期)純利益			15,910	3.9		26,708	6.1		43,886	4.7
前期繰越利益			42,907						42,907	
中間配当額									6,696	
中間(当期) 未処分利益			58,818						80,096	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	102,045	70,868	130	70,999	25,511	693	13,028	6,450	470,367	80,096	596,148	25,090	744,102	
中間会計期間中の 変動額														
特別償却準備金 の繰入						569				569	-		-	
特別償却準備金 の取崩						188				188	-		-	
固定資産圧縮 積立金の取崩							249			249	-		-	
別途積立金の積立									24,000	24,000	-		-	
剰余金の配当										7,172	7,172		7,172	
利益処分による 役員賞与金										177	177		177	
中間純利益										26,708	26,708		26,708	
自己株式の取得												511	511	
自己株式の処分			13	13								16	29	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)														
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	13	13	-	381	249	-	24,000	4,772	19,358	494	18,877	
平成18年6月30日残高	102,045	70,868	144	71,012	25,511	1,074	12,778	6,450	494,367	75,324	615,506	25,585	762,979	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	115,840	-	115,840	859,943
中間会計期間中の 変動額				
特別償却準備金 の繰入				-
特別償却準備金 の取崩				-
固定資産圧縮 積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				7,172
利益処分による 役員賞与金				177
中間純利益				26,708
自己株式の取得				511
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	31,749	35	31,785	31,785
中間会計期間中の 変動額合計	31,749	35	31,785	12,908
平成18年6月30日残高	84,090	35	84,055	847,035

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品 ...総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によりしております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が設立したキリンビール厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月8日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうち流動負債「その他」に含めて表示してまいります。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(不動産事業に係わる会計処理) 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「その他」に計上していましたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「その他」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は2,810百万円、売上原価は1,819百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ990百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、役員賞与引当金は中間貸借対照表の流動負債「引当金」に計上しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は847,070百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(不動産事業に係わる会計処理) 従来、不動産事業に係わる損益については、不動産賃貸収入から不動産賃貸原価を控除した額を営業外収益の「不動産賃貸料」に計上していましたが、当事業年度より、不動産賃貸収入を売上高に、不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法へ変更しております。 なお、当社社屋の一部賃貸等不動産事業以外の賃貸収入については、従来どおり営業外収益の「不動産賃貸料」に計上しております。 この変更は、工場跡地開発による商業施設の開業等により、不動産事業の金額的重要性が増し、かつ、不動産事業の安定が中長期的に見込まれることとなったことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上高は5,604百万円、売上原価は3,604百万円それぞれ多く計上され、売上総利益、営業利益はそれぞれ2,000百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(未認識年金資産) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(未認識年金資産) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 579,527百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,832百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 586,368百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
建物 852百万円	建物 791百万円	建物 820百万円
土地 439	土地 439	土地 439
担保付債務	担保付債務	担保付債務
受入保証金 2,296百万円	受入保証金 2,296百万円	受入保証金 2,296百万円
3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額	3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額	3 国庫補助金等による固定資産 圧縮記帳額
建物 0百万円	建物 3百万円	建物 0百万円
機械及び装置 299	機械及び装置 299	機械及び装置 299
有形固定資産 その他(構築物) 35	有形固定資産 その他(構築物) 35	有形固定資産 その他(構築物) 35
合計 335	合計 339	合計 335
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証	(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証	(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証
台湾麒麟啤酒 股份有限公司 591百万円 (169,400千台湾ドル)	Kirin Agribio EC B.V. 618百万円 (4,238千ユーロ)	Kirin Agribio EC B.V. 592百万円 (4,238千ユーロ)
その他(10件) 2,072百万円	その他(6件) 996百万円	その他(8件) 893百万円
うち外貨建 1,562百万円 (7,195千米ドル)	うち外貨建 430百万円 (1,100千米ドル)	うち外貨建 551百万円 (2,086千米ドル)
(5,738千ユーロ)	(65,300千台湾ドル) (500千ユーロ)	(59,600千台湾ドル) (650千ユーロ)
(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証	(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証	(2) 従業員住宅資金の銀行借入 に対する保証
9,084百万円	7,951百万円	8,197百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証
マリンネット(株) 824百万円	(2件) 88百万円	(3件) 124百万円
その他(3件) 166百万円	合計 9,655百万円	合計 9,808百万円
合計 12,739百万円	上記金額には保証類似行為 210百万円を含めております。	合計 9,808百万円 上記金額には保証類似行為 239百万円を含めております。
上記金額には保証類似行為 507百万円を含めております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 15,127百万円 無形固定資産 323 合計 15,450	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,137百万円 無形固定資産 397 合計 15,535	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,759百万円 無形固定資産 660 合計 32,420
2 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	2 法人税等の表示方法 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="523 347 898 674"><thead><tr><th data-bbox="523 347 735 412">自己株式の種類</th><th data-bbox="735 347 898 412">普通株式</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="523 412 735 477">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="735 412 898 477">28,173,156株</td></tr><tr><td data-bbox="523 477 735 542">当中間会計期間増加株式数</td><td data-bbox="735 477 898 542">314,392株</td></tr><tr><td data-bbox="523 542 735 607">当中間会計期間減少株式数</td><td data-bbox="735 542 898 607">18,335株</td></tr><tr><td data-bbox="523 607 735 674">当中間会計期間末株式数</td><td data-bbox="735 607 898 674">28,469,213株</td></tr></tbody></table> <p data-bbox="523 696 898 864">(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものであります。 2. 当中間会計期間減少株式数は単元未満株式の売却によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	28,173,156株	当中間会計期間増加株式数	314,392株	当中間会計期間減少株式数	18,335株	当中間会計期間末株式数	28,469,213株	
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	28,173,156株											
当中間会計期間増加株式数	314,392株											
当中間会計期間減少株式数	18,335株											
当中間会計期間末株式数	28,469,213株											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	152	96	56	機械及び装置	146	107	39	機械及び装置	146	100	46
有形固定資産 その他				有形固定資産 その他				有形固定資産 その他			
運搬具	7	5	1	運搬具	7	7	0	運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	4,407	3,319	1,088	工具、器具及び備品	1,627	1,182	445	工具、器具及び備品	2,793	2,123	670
合計	4,567	3,421	1,146	合計	1,781	1,296	485	合計	2,947	2,229	717
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 702百万円 1年超 502 合計 1,205				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 283百万円 1年超 228 合計 511				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 409百万円 1年超 345 合計 755			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 605百万円 減価償却費相当額 554 支払利息相当額 28				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 232 支払利息相当額 11				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,084百万円 減価償却費相当額 992 支払利息相当額 47			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 110百万円 1年超 122 合計 233				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 72百万円 1年超 50 合計 123				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 91百万円 1年超 83 合計 174			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	101,766	239,551	137,784
関連会社株式	112,484	155,256	42,772
計	214,250	394,807	180,556

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	171,494	340,073	168,579
関連会社株式	105,859	107,478	1,618
計	277,354	447,551	170,197

前事業年度末(平成17年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	101,766	240,992	139,225
関連会社株式	112,484	165,706	53,221
計	214,250	406,698	192,447

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(キリンビバレッジ株式会社の完全子会社化) 「1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結 財務諸表〕(重要な後発事象)」に記載のとおり であります。	

(2) 【その他】

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

中間配当決議年月日 平成18年8月10日

中間配当金の総額 7,648,313,392円

1株当たりの中間配当金 8円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日
(第167期) 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第7号(会社分
割による純粋持株会社制の導入)
に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第6号の2(株
式交換契約の締結)に基づく臨時
報告書であります。 | 平成18年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成18年3月30日
平成18年7月7日
平成18年7月10日
及び平成18年9月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券
買付状況報告書 | | 平成18年1月12日
平成18年2月13日
平成18年3月13日
及び平成18年4月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月15日

麒麟麦酒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 隆 哉

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月14日

麒麟麦酒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 憲 二
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	徳 田 省 三
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 池 二 三 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月15日

麒麟麦酒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池 二三男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第167期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より不動産事業に係わる損益について営業外収益に計上する方法から売上高と売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月14日

麒麟麦酒株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳田 省三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小池 二三男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟麦酒株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。